

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

民主党とバイデン氏の対中通商政策・対中スタンスについて

【要旨】

- ◇ 11月3日に大統領・議会選挙を控えるなか、政権が交代した場合等に米中関係へどのような影響があるのか注目されている。
- ◇ 経済関連では通商政策が焦点の一つである。民主党の政策綱領とバイデン氏の公約はともに、トランプ大統領の第1段階の貿易合意は中国の不公正な貿易慣行の是正に不十分であるとし、同盟国と協調して強い立場で中国と交渉する必要性を指摘している。但し、第1段階合意は維持しつつ追加の合意に向けて交渉するのかどうかやトランプ大統領が賦課した対中追加関税を維持するのか引き下げるのか等の具体的な点は明らかではなく、今後のTV討論会等で主張を確認していく必要がある。
- ◇ 全般的な対中スタンスについて、民主党の政策綱領における中国関連の記載は前回2016年大統領選挙時の政策綱領に比べて増加しているがさほど目新しい点はないように見受けられる。これらは共和党議員の標準的・平均的な主張と大差は無いと捉えられ、実際、最近成立した中国関連の法案は議会において超党派で概ね全会一致で可決されている。即ち、議会の勢力図が11月の選挙でどのように変化しても、立法を伴う中国に関係した政策への影響は限られそうである。
- ◇ なお、両党（議員）の相違を敢えて見出すとすれば、共和党議員の方が中国に対して姿勢が強硬とは言えそうである。例えば、香港やウイグルの問題に関連して最近中国から制裁を受けた議員は（与党議員であることも影響していようが）基本的には共和党議員である。また、対中感情に関する世論調査で「好ましくない」との回答割合は民主党支持者と共和党支持者の双方で上昇しているが、共和党支持者における回答割合の方が高い。
- ◇ バイデン氏の現在の対中スタンスについては判然としないところがある。バイデン氏の公約は内政面が大半を占めていて外交面への言及は少ないほか、先日の指名受諾演説でも中国への言及は特に無かった。民主党の政策綱領と一致している可能性が高いように思われるが、この点も引き続き注視していく必要があるだろう。

民主党とバイデン氏はトランプ大統領の第1段階の貿易合意は中国の不公平な貿易慣行の是正に不十分と主張

11月3日に大統領・議会選挙を控えるなか、政権が交代した場合等に米中関係へどのような影響があるのか注目されている^(注1)。

経済関連では通商政策が焦点の一つである。民主党の政策綱領(第1表)とバイデン氏の公約(次頁第2表)はともに、今年2月に発効したトランプ大統領の第1段階の貿易合意は中国の不公平な貿易慣行の是正に不十分であるとし、同盟国と協調して強い立場で中国と交渉する必要性を指摘している。

但し、第1段階合意は維持しつつ追加の合意に向けて交渉するのかどうかやトランプ大統領が賦課した対中追加関税を維持するのか引き下げるのか^(注2)等の具体的な点は明らかではなく、今後のTV討論会等で主張を確認していく必要がある。

(注1) 最近の米中関係の主な出来事については後掲参考表1を参照されたい。

(注2) トランプ大統領が賦課した対中追加関税について、バイデン氏は今月前半のインタビューで引き下げに前向きと受け止められる発言をしたが、その後に側近がワシントンポスト紙の記者に対して「バイデン氏はインタビューで追加関税を引き下げるとは言っていない。追加関税の取り扱いには就任後に再評価するだろう」と述べ一旦否定している。

第1表: 民主党の政策綱領における中国関連の主な記載事項

通商 関連	トランプ政権は重要な問題で労働者のために結果を出すことに何度も失敗している。労働者よりも企業の利益を重視して、勝つための計画もないままに中国と貿易戦争を開始し、その過程で信じられない苦難を米国の農家、製造業者、労働者、消費者に与えた
	中国や他国が、「為替操作」「ドルに対するミスアライメント(均衡水準からの乖離)の維持」「鉄鋼・アルミニウム等の米国市場でのダンピング」「不公平な補助金の提供」により米国の製造業に打撃を与えようとするのに対して、民主党は積極的に行動する
	トランプ政権と異なり、民主党は中国や他国による米国の知的財産の窃盗に立ち向かい、それらの国に対して米国企業に対するサイバー空間でのスパイ行為を止めること(cease and desist)を要求する
	同盟国と協調して中国に対して強い立場で交渉を行い、トランプ大統領の向こう見ずな政策で農家が受けた打撃を修復するために迅速に行動する
その他	仮に米国が同盟国やパートナーと協働して世界貿易のルールを形成しなければ、中国が米国に対して形成することになり、米国の労働者や中間層が代償を払うことになる
	気候に対する説明責任を促進する。中国等が汚染を他国へ流出させること(outsourcing)を防ぐために他国と共同戦線を張る
	民主党の中国に対するアプローチは、米国の国益と同盟国の国益によって導かれ、米国の力の源泉を活用する。力の源泉とは、「開かれた社会」「経済のダイナミズム」「我々の価値観を反映した国際規範を形成し執行するための同盟の力」である。これらを弱体化させてしまえば中国に厳しく対処(“tough on China”)することはできず、中国共産党に贈り物を与えてしまうだろう
	中国政府の行動で「経済上」「安全保障上」「人権上」深刻に懸念される部分については、明確に力強く一貫して押し戻す
	民主党は、中国の挑戦は基本的に軍事的なものではないと考えている。しかし侵略に対しては反応し阻止する。「航行の自由」への米国のコミットメントを明確に示し、南シナ海における中国の軍事的な威嚇に抵抗する
	台湾関係法にコミットし、海峡問題について台湾の人々の要望・利益と整合する平和的な解決を引き続き支持する
	民主党は、香港の自治に断固たる措置を取る習国家主席の側に立つのではなく、人々の民主的な権利の側に立つ。香港自治法を完全に執行する
ウイグル人権法によって提供された手段を活用し、100万人以上のウイグル族や少数民族が収容されている問題を各国と共に非難する	
民主党はこれらの戦略の追求に際し、自己破壊的で一方的な関税戦争に訴えず新冷戦の罠に陥ることも回避する。これらの過ちを犯せば、中国の影響力を誇張し、米国の政策を必要以上に軍事化させ、米国の労働者を傷つけることになる	
米国は信頼を持って中国との関係にアプローチしなければならない。そうした信頼は、有害な行動を押し戻す国際的な動きに繋がるとともに、「気候変動」「核不拡散」「相互に利益となる課題」での協調にも繋がる。また、米国と中国の競争が世界の安定をリスクに晒さないことの保証にも繋がる	

(資料) 民主党資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：バイデン氏の公約における中国関連の主な記載事項

通商 関連	トランプ大統領の独り善がりの貿易戦争と中身の無い第1段階合意は(米国に)大災害をもたらしている。米国の労働者・農家に最大の痛みを与え、中国政府の貿易乱用を抑制することに全く寄与していない。中国政府との交渉においては、米国の労働者のために戦うことよりも大企業のために戦うことにエネルギーを費やした
	「為替操作」「反競争的なダンピング」「国有企業の乱用(不公平な補助金)」等を含む不公平な慣行によって米国製造業の弱体化を図ろうとする中国や他国に対して、貿易上の執行措置を積極的に実施する
	鉄鋼、アルミニウム、光ファイバー、造船等の過剰生産能力の問題解消に同盟国と共に取り組み、問題の主な誘因である中国政府にフォーカスする
	米国の知的財産の窃盗を試みる他国の動きに立ち向かう。中国政府と国有企業は米国の創造性を攻撃している。「サイバー攻撃」「技術移転の強制」「人材獲得」等によって、米国の創意工夫と国民の税金を用いた投資が、他国の前進のためにあまりにも頻りに利用されてしまっている。中国について言えば、トランプ大統領による第1段階合意後もこれらの慣行が全て継続している。一貫性がなく効果的でないトランプ政権のアプローチを、調整された効果的な戦略に置き換える
その他	仮に米国企業に対するサイバー上のスパイ行為を中国政府が止めないのであれば、明確な要求と帰結を示す。米国の技術を窃盗する中国企業に対して新たな制裁を導入し、米国市場・金融システムへのアクセスを遮断する
	中国の研究開発費は米国を上回ろうとしている。中国の研究開発費は1991年から2016年の間におよそ30倍となった。2020年の研究開発費は(既に)米国を追い抜いているとする幾つかの推計もある
	トランプ大統領は、自動車産業の将来をリードする競争で中国の大きな前進を許している
	中国や他国との将来の競争に勝つためには、米国の革新性を高め、世界の民主主義国の経済力を結集して、経済慣行の悪用に対抗しなければならない
	危機時に重要な財の生産を中国や他国に依存することがないよう、重要なサプライチェーンを米国に戻す
	製品が実際には中国や他国から来ているにも関わらず「米国製」と表示している企業を厳しく取り締まる。虚偽の広告を終わらせる
	世界最大の炭素排出国である中国に対して、石炭輸出への補助金を止めるように圧力をかける。また汚染を他国へ流出させることを止めるように圧力をかける

(資料)バイデン氏HPより三菱UFJ銀行経済調査室作成

議会の勢力図が11月の選挙でどのように変化しても、立法を伴う中国に関係した政策への影響は限られそうである

全般的な対中スタンスについて、民主党の政策綱領における中国関連の記載は前回2016年大統領選挙時の政策綱領に比べて増加しているがさほど目新しい点はないように見受けられる(注3)。これらは共和党議員の標準的・平均的な主張と大差は無いと捉えられ(共和党は政策綱領を今回発表していない)、実際、最近成立した中国関連の法案は議会において超党派で概ね全会一致で可決されている。例えば、7月14日に成立した香港自治法(Hong Kong Autonomy Act)は上院・下院ともに反対が出ずに可決しており、6月17日に成立したウイグル人権法(Uyghur Human Rights Policy Act of 2020)も上院では反対が出ず、下院では反対が1名だけで可決している(注4)。

即ち、議会の勢力図が11月の選挙でどのように変化しても、立法を伴う中国に関係した政策への影響は限られそうである。

(注3) 中国関連の記載が増加している点については、政策綱領全体の分量が2016年に比べて増加していることも影響している。

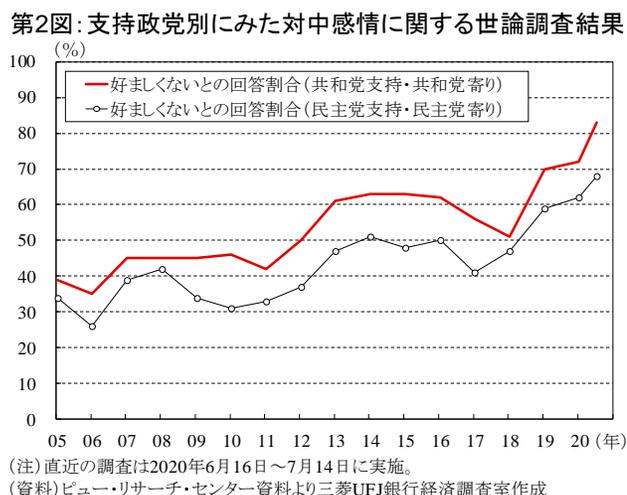
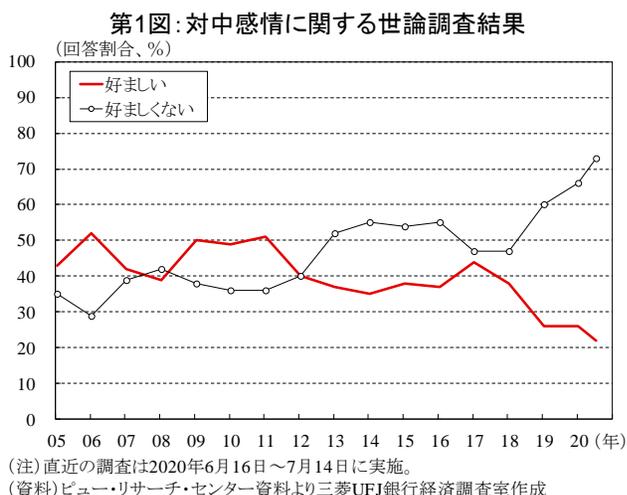
(注4) ウイグル人権法案に下院で反対票を投じたのは、共和党のトーマス・マシー議員(ケンタッキー州選出)である。

両党(議員)の相違を敢えて見出すとすれば、共和党議員の方が中国に対して姿勢が強硬とは言えそうである

なお、両党(議員)の相違を敢えて見出すとすれば、共和党議員の方が中国に対して姿勢が強硬とは言えそうである。例えば、香港やウイグルの問題に関連して最近中国から制裁を受けた議員は(与党議員であることも影響していようが)基本的には共和党議員である(注5)。

また、対中感情に関する世論調査で「好ましくない」との回答割合は民主党支持者と共和党支持者の双方で上昇しているが、共和党支持者における回答割合の方が高い（第1・2図）。

(注5) 7月13日にウイグルの問題に関連して中国から制裁を受けたのは、マルコ・ルビオ上院議員（共和党・フロリダ州選出）、テッド・クルーズ上院議員（共和党・テキサス州選出）、クリス・スミス下院議員（共和党・ニュージャージー州選出）、サム・ブラウンバック特別大使（信教の自由担当）の4人である。また、8月10日に香港の問題に関連して中国から制裁を受けたのは、マルコ・ルビオ上院議員、テッド・クルーズ上院議員、トム・コットン上院議員（共和党・アーカンソー州選出）、クリス・スミス下院議員、パット・トゥーミー上院議員（共和党・ペンシルベニア州選出）、ジョシュ・ホーリー上院議員（共和党・ミズーリ州選出）、カール・ガーシュマン「全米民主主義基金」会長、デレク・ミッチェル「全米民主研究所」所長、ダニエル・トワイニング「国際共和研究所（IRI）」所長、ケネス・ロス「ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）」代表、マイケル・アブラモウィッツ「フリーダム・ハウス」代表の11人である。



バイデン氏の現在の対中スタンスについては判然としない

バイデン氏の現在の対中スタンスについては判然としないところがある。バイデン氏の公約は内政面が大半を占めていて外交面への言及は少ないほか、先日8月20日の指名受諾演説でも中国への言及は特に無かった。民主党の政策綱領と一致している可能性が高いように思われるが、この点も引き続き注視していく必要があるだろう。

参考表1:最近の米中間の主な出来事

	米国	中国
2月14日	米中による第1段階の貿易合意が発効	
2月18日	国務省、中国の5つの報道機関を「党の宣伝機関」に認定	-
3月27日	トランプ大統領と習近平国家主席が新型コロナウイルスについて電話会談を実施	
5月7日	第1段階合意の実施状況に関して閣僚級の電話協議を開催	
5月28日	-	中国全人代、香港に国家安全法を導入する方針を採択
5月29日	トランプ大統領、香港に対する優遇措置撤廃のプロセス開始を発表	-
5月29日	トランプ大統領、学生ビザによる中国からの入国を一部制限すると発表	-
6月17日	トランプ大統領が署名しウイグル人権法が成立	-
6月17日	ボンベオ国務長官と楊潔篪・中国共産党政治局員がハワイで会談	
6月22日	国務省、中国の4つの報道機関を「党の宣伝機関」に追加で認定	-
6月26日	国務省、香港の問題を巡り一部中国当局者へのビザ発給の制限を発表	-
6月29日	商務省、香港への輸出管理上の優遇措置の取り消しを発表	中国政府、香港の問題を巡り米国人へのビザ発給制限の方針を発表
6月30日	連邦通信委員会(FCC)、ファーウェイとZTEを安全保障上の脅威に認定	香港国家安全維持法が成立
7月7日	国務省、チベット問題を巡り一部中国当局者へのビザ発給の制限を発表	-
7月9日	トランプ政権、新疆ウイグル自治区トップ等に対する制裁を発表	-
7月13日	ボンベオ国務長官、南シナ海を巡る中国の権利主張は違法との声明を発表	中国政府、ウイグルの問題に関連して共和党議員等4人に対する制裁を発表
7月14日	トランプ大統領、香港への優遇措置を撤廃する大統領令に署名	-
7月14日	トランプ大統領が署名し香港自治法が成立	-
7月22日	トランプ政権、テキサス州ヒューストンの中国総領事館の閉鎖を命令	-
7月23日	ボンベオ国務長官、カリフォルニア州で「共産主義の中国と自由世界の将来」と題し演説	-
7月24日	-	中国政府、四川省成都の米国総領事館の閉鎖を要求
8月5日	国務省、(中国を念頭に)米国の通信インフラを保護するため「クリーンネットワーク計画」の強化を発表	-
8月6日	トランプ大統領、「TikTok」と「ウィーチャット」の運営企業との取引を禁止する大統領令に署名	-
8月6日	大統領作業部会、中国企業の監査基準の強化をトランプ大統領へ提言	-
8月7日	財務省、香港の林鄭行政長官等11人に対する制裁を発表	-
8月10日	アザー厚生長官が台湾を訪問し、蔡英文総統と会談	中国政府、香港の問題に関連して共和党議員等11人に対する制裁を発表
8月13日	トランプ政権、米国内の「孔子学院」に対する監視強化を発表	-
8月14日	トランプ大統領、「TikTok」の運営企業バイトダンスに対し米国資産の売却を命じる大統領令に署名	-
8月17日	商務省、ファーウェイ等への輸出規制強化を発表	-
8月19日	国務省、香港との犯罪人引渡し条約の停止を発表	-
8月24日	第1段階合意の実施状況に関して閣僚級の電話協議を開催	

(資料)各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2020年8月26日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.